

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社マルタイ 上場取引所 福
コード番号 2919 URL <https://www.marutai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 英広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松岡 悦雄 TEL 092-807-0711
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,332	4.8	300	△54.4	349	△52.0	228	△53.5
2022年3月期	7,949	1.9	659	△32.5	729	△27.2	491	△23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	119.60	—	2.5	2.7	3.6
2022年3月期	257.43	—	5.6	6.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 百万円 2022年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,151	9,162	69.7	4,794.92
2022年3月期	13,186	9,021	68.4	4,721.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,162百万円 2022年3月期 9,021百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,091	△439	△387	1,522
2022年3月期	463	△3,072	1,714	1,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	95	19.4	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	95	41.8	1.1
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		53.1	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.4	230	△23.5	270	△22.8	180	△21.2	94.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,922,000株	2022年3月期	1,922,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	11,200株	2022年3月期	11,200株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,910,800株	2022年3月期	1,910,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴い、人流が回復し経済活動も正常化に向けた動きが見られました。一方で、歴史的な円安に加え、ウクライナ情勢の長期化などによって天然資源が上昇し、原材料価格やエネルギー価格が高騰し、不安定な状況のまま推移しました。

食品業界におきましては、長引く物価上昇によりお客さまの節約志向や買い控えが一段と強まっているほか、電気料金などのエネルギーコストの大幅な増加や原材料及び包装資材等の価格が相次いで上昇しており、経営環境は一層厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社では2022年6月の製品価格改定の影響もあり、売上高は8,332百万円(前年同期比4.8%増)となりましたが、損益面につきましては、佐賀工場建設に伴う減価償却費の増加、原材料費を始めとする各種コストの大幅な増加により、営業利益は300百万円(前年同期比54.4%減)、経常利益は349百万円(前年同期比52.0%減)、当期純利益は228百万円(前年同期比53.5%減)となりました。

		＜当事業年度中の新発売製品＞	
2022年4月	皿うどん		四海樓監修やわらか長崎皿うどん
	袋めん		バリ辛焼きそば「これだ」5食
5月	棒ラーメン		塩レモン祭!マルタイラーメン
	皿うどん		塩レモン祭!長崎皿うどん
	カップめん		塩レモン祭!長崎ちゃんぽん
7月	カップめん		縦型宮崎辛麺
	カップめん		縦型トマトチーズラーメン
8月	棒ラーメン		スタミナニンニク棒ラーメン
	棒ラーメン		大分鶏白湯ラーメン
	皿うどん		ピエトロおうちパスタバジルサラダ麺
10月	カップめん		縦型ごぼう天うどん
2023年2月	棒ラーメン		マルタイ棒冷やし中華
	棒ラーメン		福岡県産ラー麦台湾まぜそば
	皿うどん		皿うどん香ばし醤油味
	カップめん		味よか隊鶏白湯ラーメン大分

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限は緩和され、以前の日常に戻りつつある一方で、諸物価の上昇が相次ぐなど経営環境は依然不透明なままとなっておりますが、2023年6月からの一部製品の価格改定の効果により売上高は増加を見込んでおります。

また、原材料である小麦粉、揚げ油や包装資材等の値上げ及びエネルギーコストの上昇により費用の増加を見込んでおります。

以上の状況を勘案し、通期の業績につきましては、売上高8,700百万円、経常利益270百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は13,151百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少しました。これは主に現金及び預金が364百万円増加したものの、未収消費税等が388百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては3,989百万円となり、前事業年度末に比べ175百万円減少しました。これは主に買掛金が198百万円増加したものの、長期借入金が288百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては9,162百万円となり、前事業年度末に比べ140百万円増加しました。これは主に利益剰余金が132百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ264百万円増加し、資金残高は1,522百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,091百万円となり、前年同期と比べ627百万円増加しました。これは主に未収消費税等の増減額が777百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は439百万円となり、前年同期と比べ2,633百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,766百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は387百万円(前年同期は1,714百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,000百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき50円を予定しております。

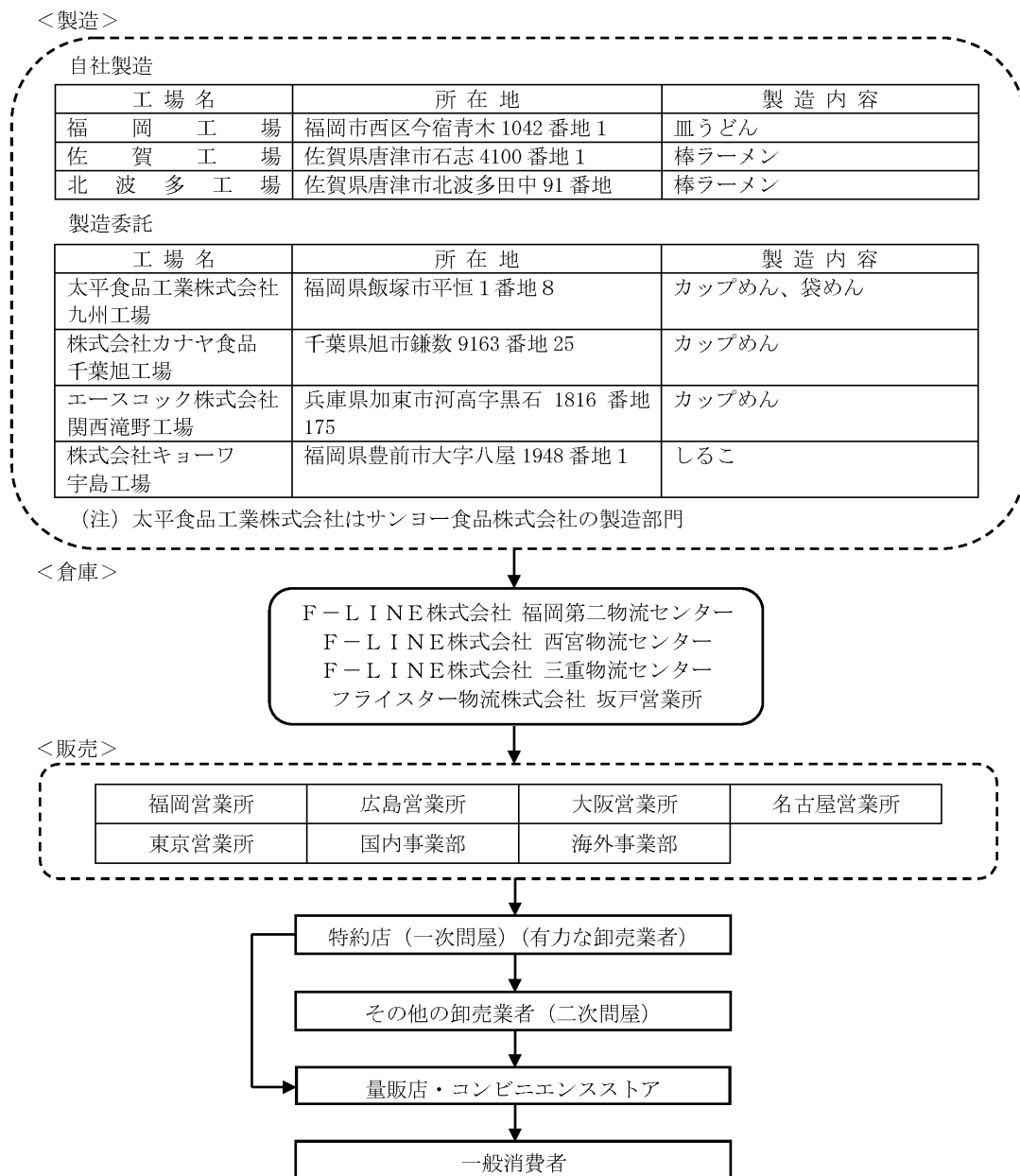
また、次期の配当金につきましては、1株につき50円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部ガスホールディングス株式会社 (注)	福岡市 博多区	20,629	グループ経営管理	被所有 33.58	役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都 港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.68	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,520	1,122,942
売掛金	2,443,073	2,453,137
有価証券	500,000	600,000
商品及び製品	288,669	391,709
仕掛品	64,112	56,556
原材料及び貯蔵品	80,722	98,012
前払費用	9,613	11,638
未収入金	123,542	134,823
未収還付法人税等	—	11,632
未収消費税等	388,624	—
その他	214	99
流動資産合計	4,657,093	4,880,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,093,401	5,093,489
減価償却累計額	△1,436,805	△1,618,206
建物(純額)	3,656,595	3,475,283
構築物	379,647	379,647
減価償却累計額	△203,387	△215,574
構築物(純額)	176,260	164,073
機械及び装置	4,824,938	4,951,342
減価償却累計額	△2,888,152	△3,092,706
機械及び装置(純額)	1,936,785	1,858,636
車両運搬具	44,230	44,930
減価償却累計額	△26,401	△32,399
車両運搬具(純額)	17,828	12,530
工具、器具及び備品	224,004	231,439
減価償却累計額	△171,401	△186,312
工具、器具及び備品(純額)	52,602	45,126
土地	1,616,618	1,616,618
リース資産	97,356	97,356
減価償却累計額	△66,404	△73,982
リース資産(純額)	30,951	23,373
建設仮勘定	148	—
有形固定資産合計	7,487,791	7,195,642
無形固定資産		
ソフトウエア	5,028	210,772
ソフトウエア仮勘定	192,629	—
その他	4,681	4,104
無形固定資産合計	202,339	214,876
投資その他の資産		
投資有価証券	708,516	721,567
出資金	80	10
従業員に対する長期貸付金	137	—
長期前払費用	15,981	18,918
その他	114,547	120,178
投資その他の資産合計	839,262	860,673
固定資産合計	8,529,394	8,271,192
資産合計	13,186,487	13,151,745

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,005	205,424
買掛金	836,429	1,034,549
1年内返済予定の長期借入金	288,000	288,000
リース債務	8,019	8,019
未払金	717,542	642,314
未払費用	37,581	38,180
未払法人税等	114,211	19,266
未払消費税等	—	90,346
契約負債	—	2,861
預り金	7,885	6,412
賞与引当金	86,881	87,644
役員賞与引当金	21,619	19,815
流動負債合計	2,333,175	2,442,834
固定負債		
長期借入金	1,544,000	1,256,000
リース債務	24,909	16,890
繰延税金負債	72,030	79,934
退職給付引当金	135,896	151,264
役員退職慰労引当金	46,927	34,902
資産除去債務	7,777	7,777
固定負債合計	1,831,541	1,546,769
負債合計	4,164,717	3,989,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145,336	140,110
別途積立金	2,225,000	2,225,000
繰越利益剰余金	2,394,653	2,532,874
利益剰余金合計	4,831,783	4,964,778
自己株式	△32,515	△32,515
株主資本合計	8,778,609	8,911,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,161	250,536
評価・換算差額等合計	243,161	250,536
純資産合計	9,021,770	9,162,141
負債純資産合計	13,186,487	13,151,745

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,949,931	8,332,451
売上原価		
製品期首棚卸高	244,228	288,669
当期製品製造原価	3,132,222	3,538,342
当期製品仕入高	2,143,498	2,473,645
合計	5,519,949	6,300,656
他勘定振替高	22,190	29,402
製品期末棚卸高	288,669	391,709
製品売上原価	5,209,090	5,879,544
売上総利益	2,740,841	2,452,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	100,884	95,355
運搬費	715,675	739,793
役員報酬	68,598	70,974
給料手当及び賞与	496,499	463,088
賞与引当金繰入額	43,135	44,278
役員賞与引当金繰入額	21,619	19,815
退職給付費用	21,711	22,388
役員退職慰労引当金繰入額	8,037	7,786
福利厚生費	105,620	103,155
減価償却費	74,017	115,670
その他	426,019	469,778
販売費及び一般管理費合計	2,081,819	2,152,084
営業利益	659,022	300,822
営業外収益		
受取利息	40	30
有価証券利息	304	114
受取配当金	14,406	15,980
保険解約返戻金	2,284	2,951
給付金収入	598	7,087
廃油売却益	2,905	6,998
受取損害賠償金	—	6,164
雑収入	52,703	13,605
営業外収益合計	73,243	52,933
営業外費用		
支払利息	2,793	4,012
保険解約損	12	—
雑損失	250	1
営業外費用合計	3,056	4,013
経常利益	729,208	349,742
特別損失		
固定資産除却損	738	1,525
投資有価証券売却損	8,190	—
特別損失合計	8,928	1,525
税引前当期純利益	720,280	348,217
法人税、住民税及び事業税	241,775	114,511
法人税等調整額	△13,394	5,170
法人税等合計	228,381	119,681
当期純利益	491,898	228,535

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	150,561	2,225,000	2,012,177	4,454,533
当期変動額								
剰余金の配当							△114,648	△114,648
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,225		5,225	—
当期純利益							491,898	491,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,225	—	382,475	377,250
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	145,336	2,225,000	2,394,653	4,831,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,515	8,401,358	300,273	300,273	8,701,632
当期変動額					
剰余金の配当		△114,648			△114,648
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		491,898			491,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△57,111	△57,111	△57,111
当期変動額合計	—	377,250	△57,111	△57,111	320,138
当期末残高	△32,515	8,778,609	243,161	243,161	9,021,770

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	145,336	2,225,000	2,394,653	4,831,783
当期変動額								
剰余金の配当							△95,540	△95,540
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,225		5,225	—
当期純利益							228,535	228,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,225	—	138,220	132,995
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	140,110	2,225,000	2,532,874	4,964,778

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,515	8,778,609	243,161	243,161	9,021,770
当期変動額					
剰余金の配当		△95,540			△95,540
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		228,535			228,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,375	7,375	7,375
当期変動額合計	—	132,995	7,375	7,375	140,370
当期末残高	△32,515	8,911,604	250,536	250,536	9,162,141

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	720,280	348,217
減価償却費	334,321	461,167
長期前払費用償却額	245	1,791
ソフトウェア償却費	3,656	49,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,601	763
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	720	△1,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,380	15,367
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,744	△12,024
受取利息及び受取配当金	△14,751	△16,125
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,190	—
支払利息	2,793	4,012
有形固定資産除却損	738	1,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,144	△10,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△75,100	△111,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,779	189,639
未払金の増減額 (△は減少)	72,742	△66,009
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△388,624	388,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,071	90,346
その他	216,279	△25,996
小計	806,781	1,308,258
法人税等の支払額	△343,531	△217,162
法人税等の還付額	—	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,250	1,091,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△206,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△6	△1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	183	138
投資有価証券の取得による支出	△3,608	△3,379
投資有価証券の売却による収入	2,941	—
有形固定資産の取得による支出	△2,956,222	△189,799
無形固定資産の取得による支出	△130,559	△62,780
利息及び配当金の受領額	14,805	16,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,072,466	△439,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△168,000	△288,000
利息の支払額	△2,793	△4,012
配当金の支払額	△114,571	△95,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,634	△387,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△894,581	264,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,102	1,258,520
現金及び現金同等物の期末残高	1,258,520	1,522,942

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は即席めん等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。リベート等の見積りにあたっては契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

高品質でコスト競争力のある製品を中心とした経営戦略のもと、当社の事業計画の柱である佐賀工場の本格稼働という内部環境の変化を契機として減価償却方法を再検討した結果、これまでの実績や使用状況及び将来の使用計画等から今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分することが当社の実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ177,955千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,721円46銭	4,794円92銭
1株当たり当期純利益	257円43銭	119円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益（千円）	491,898	228,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	491,898	228,535
期中平均株式数（株）	1,910,800	1,910,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (2023年6月22日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

イ. 新任取締役候補

常務取締役

山上 裕治

(現 当社顧問)

取締役

廣嶋 智幸

(現 当社製造部長)

社外取締役

櫻井 文夫

(現 株式会社福岡銀行顧問)

ロ. 退任予定取締役

常務取締役

吉留 郁

(顧問に就任予定)

社外取締役

森川 康朗

ハ. 新任監査役候補

社外監査役

沼野 良成

(現 西部ガスホールディングス株式会社常務執行役員)

ニ. 退任予定監査役

社外監査役

高山 健司

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

<p>ヤマ ガミ ユウ ジ 山 上 裕 治 (1963年11月4日生)</p>	<p>1987年4月 西部瓦斯(株)(現西部ガスホールディングス(株))入社 2013年7月 同社福岡支社営業部部長 2018年4月 西部ガスリアルライフ福岡(株)代表取締役社長就任 2019年4月 西部瓦斯(株)理事 2020年3月 西部ガスリアルライフ福岡(株)代表取締役社長退任 2020年4月 西部瓦斯(株)営業本部熊本営業部長 2021年4月 西部ガス熊本(株)取締役営業部長 2023年4月 当社顧問(現在に至る)</p>
<p>ヒロ シマ トモ ユキ 廣 嶋 智 幸 (1970年10月27日生)</p>	<p>1989年4月 当社入社 2011年7月 当社佐賀工場長 2015年1月 当社福岡工場長 2020年2月 当社製造部長兼福岡工場長 2022年4月 当社製造部長(現在に至る)</p>

サクライ フミ オ 櫻井 文 夫 (1954年12月3日生)	1977年4月	(株)福岡銀行入行
	1996年7月	同行長崎支店長
	1998年6月	同行福岡流通センター支店長
	2002年4月	同行審査第二部長
	2003年4月	同行信用リスク統括部長
	2004年4月	同行事務統括部長
	2005年6月	同行取締役事務統括部長兼ふれあい支店長委嘱
	2005年10月	同行取締役監査部長委嘱
	2006年6月	同行執行役員監査部長委嘱
	2007年4月	同行執行役員人事部長委嘱
	2007年5月	(株)ふくおかフィナンシャルグループ経営企画部部長
	2007年10月	同社執行役員人事統括部長
	2009年4月	(株)福岡銀行取締役常務執行役員 (株)ふくおかフィナンシャルグループ執行役員
	2009年6月	(株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員
	2011年4月	(株)福岡銀行取締役専務執行役員
	2011年10月	(株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員C I O
	2012年4月	(株)福岡銀行取締役副頭取 (代表取締役)
2014年4月	(株)熊本銀行取締役副頭取 (代表取締役)	
2017年4月	ふくおか証券 (現FFG証券(株)) 取締役会長 (代表取締役)	
2020年4月	(株)福岡銀行顧問 (現在に至る)	

新任監査役候補者の略歴

スマノ ヨシナリ 沼野 良成 (1962年7月1日生)	1986年4月	西部瓦斯(株) (現西部ガスホールディングス(株)) 入社
	2011年4月	同社総務広報部広報室長
	2016年4月	同社理事総務広報部長
	2019年4月	同社執行役員総務広報部長
	2021年4月	西部瓦斯長崎(株)代表取締役社長
	2023年4月	西部ガスホールディングス(株)常務執行役員事業開発部・総務広報部・グループガバナンス部担当 (現在に至る)

(2) その他

販売品目別販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			増 減		増減率	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額
棒ラーメン	56,036	2,698,496	34.0	52,771	2,693,525	32.3	△3,265	△4,970	△5.8	△0.2
皿うどん	51,720	2,244,196	28.2	53,292	2,302,971	27.7	1,572	58,774	3.0	2.6
カップめん	29,241	2,463,862	31.0	31,475	2,763,972	33.2	2,234	300,109	7.6	12.2
袋めん	8,603	486,776	6.1	8,555	527,274	6.3	△48	40,498	△0.6	8.3
その他		56,600	0.7		44,708	0.5		△11,891		△21.0
合 計		7,949,931	100.0		8,332,451	100.0		382,519		4.8